

# 城南総合研究所 調査報告書 No.4

## 追悼 加藤名誉所長を偲んで・・・

慶應義塾大学名誉教授で、昨年11月より城南総合研究所の名誉所長を務められた加藤寛先生が、去る1月30日午後7時48分に心不全のために永眠いたしました。(享年86歳)

生前のご厚誼を深く感謝するとともに、謹んでご通知いたします。

日本の経済界に大きな足跡を残された加藤先生を偲び、ここに改めてご紹介いたします。



### 略歴

(1) 生年月日 大正15年4月3日

(2) 出身地 岩手県

(3) 略歴

1966年 慶應義塾大学教授

1990年 慶應義塾大学総合政策学部を設立 初代学部長に就任 (1994年迄)

1995年 千葉商科大学学長に就任 (2007年迄)

2008年 嘉悦大学学長に就任 (2012年迄)

(4) 主な職歴

元日本経済政策学会会長、元公共選択学会会長

元日本計画行政学界会長、元政府税制調査会会長

(5) 現職

千葉商科大学名誉学長、慶應義塾大学名誉教授

経済学博士、第一生命経済研究所名誉所長

日本FP協会名誉理事長、財団法人小原白梅育英基金理事長

城南総合研究所名誉所長

## 業績

(1) 昭和25年慶大経済学部卒。32年経済学部助教授。34年より35年までハーバード大学大学院に留学。41年教授となり、経済政策を担当する。平成2年より総合政策学部教授。マスコミで活躍して頭角を現し、臨時行政調査会はじめ、物価安定政策会議、国民生活審議会、社会保険審議会、人口問題審議会など、審議会委員を数多くこなす。特に第2臨調の第4部会長として特殊法人の整理統合に精力的に取り組み、国鉄・電電・専売公社の民営化案をまとめ注目された。その後、国鉄再建監理委員会の委員長代理に選ばれ、国鉄の分割、民営化を推進した。その頃、前川レポートの作成にも座長代理としてとりまとめ、土地臨調の主査代理、税制調査会間接税特別部会長、経済審議会委員、政府税制調査会会長などを歴任。大学の講義、国鉄問題、テレビ出演、原稿執筆などに忙殺され、寝るヒマもないほどだったとか。学会では、日本経済政策学会会長、ソ連東欧学会代表理事を務めたほか、日本計画行政学会会長を務めている。日本学術会議第13、14期会員。著書は『公企業の経済学』『政府の経済学』など多数。

## (2) 詳細な役職

### 専門 比較経済体制論・公共経済分析論

大正15年 4月 岩手県千厩町生まれ

昭和25年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業

昭和41年10月 慶應義塾大学経済学部教授

平成 2年 4月 慶應義塾大学総合政策学部教授・学部長 (～平成 6年 3月)

平成 7年 4月 千葉商科大学学長 (～平成19年 3月)

平成20年 4月 嘉悦大学学長 (～平成24年3月)

役職	日本経済政策学会 会長	S55	- S58
	日本計画行政学会 会長	H1	- H7.3
	日本学術会議 会員	S60	- H 3
	ソ連・東欧学会 代表理事	S63	- H 3
	公共選択学会 会長	H8.6	- H15.7
	政府税制調査会 委員	S62.11	- H12.7
	会長	H 2.12	- H12.7
	内閣府 顧問 (規制改革担当)	H16. 4	- H16.9
	郵政民営化情報システム検討会議 座長	H16.10	- H16.12

著作	『教育改革論』	丸善株式会社	H8. 6
	『福沢諭吉の精神』	PHP研究所	H9. 3
	『「官」の発想が国を亡ぼす』	実業之日本社	H11.4
	『大增税の世紀』	小学館	H13.3
	『行財政改革への証言』	東洋経済新報社	H14.10
	『立国は私なり、公にあらず』	第一法規	H17.2
	『改革の戦略と哲学』	日本経済新聞出版社	H20.6

## 原発即時ゼロにとのご遺志

加藤寛先生は、福島原発事故を契機に、電力エネルギー問題に対する提言を積極的に行い、「原発は直ちにゼロにすべき」「天然ガス、太陽光、風力、地熱、蓄電器、スマートグリッドなどの技術革新の中で、原発に依存した地域独占電力会社は恐竜のように滅ぶ」「電力の地域独占体制は直ちに改め、国鉄のように分割し、完全自由化すべし」「原発は実際にはコストが高く、取り返しのつかないリスクがある」「原発のコストが高く採算が合わないのはいまや世界の常識」「原発を直ちにゼロにしても日本経済は為替レートで調整されるので全く問題ない。むしろ技術革新の進展の中で新たな経済発展、雇用の拡大につながる」というメッセージを、城南総合研究所の調査報告書で発信されました。そして、日本の将来や子どもたちの未来を心配し、社会の平和に貢献したいと最後まで望んでおられました。

私たちは、先生のご遺志をしっかりと受け継いで、一日も早い「原発ゼロ」の実現をめざし、原発に頼らない安心できる社会づくりに全力で取組んでまいります。

※ なお、3月には先生のご最後の著書「原発即時ゼロ！日本再生への遺書」（仮題・小泉純一郎元総理、竹中平蔵先生ご推薦）がビジネス社から発刊される予定です。ぜひご覧ください。



去る2月7日(木)、マスコミから引っ張りだこの近畿大学生物理工学部の鈴木教授が来所され、芋発電の研究状況や発電状況についてご教示いただきましたので、ご紹介します。

## 芋エネルギーは日本を救う!!

近畿大学 生物理工学部教授 鈴木 高広

### <芋は優れた純国産のエネルギー作物>

皆さんの中には、農作物から燃料を作るといえば、サトウキビやトウモロコシを思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか?実はごく普通の芋が燃料になるのです。芋燃料は、エネルギー問題をはじめ、地球温暖化問題、過疎化の問題、雇用問題、食糧問題など、我が国の諸問題を解決してくれる純国産のエネルギー作物なのです。

現在、様々な方法で自然エネルギーの開発が行われていますが、どんなに素晴らしい技術でもコストが高ければ普及しません。これに対して芋は、比較的弱い光でも育ち、日本全国で栽培が可能ですし、発酵液を蒸留すればガソリン代替のエタノールにもなり、乾燥させれば石炭代替のチップにもなります。さらには、二酸化炭素の排出量も大幅に抑えることができます。



### <化石燃料輸入額 20 兆円を国内還元>

日本では発電に必要な化石燃料を外国から年間 20 兆円も購入しています。他に安い燃料がないことからコスト面で仕方なく購入しているのです。ここで、芋で化石燃料よりも安い燃料を作ることができれば、その 20 兆円は国内、即ち芋の生産者である農家に流れることになります。

現在の日本の農業市場は約 8.3 兆円で、兼業農家を含む潜在的な農家の人口は約 830 万人です。一人当たりの年収は 100 万円ということになりますが、これでは生活できませんので、当然農業離れが進みます。ここに芋の「燃料産業」という新たな市場が生まれれば、農家の現金収入が増加し、専業で農業に携わろうという人が増えてくるはずです。

### <遊休地利用でまかなえる燃料用芋>

ところで、国内の全エネルギーを芋燃料でまかなおうとすると現在の芋の国内生産量 300 万トン弱の 1500 倍の 45 億トンが必要となります。これを聞くと、途方にくれる方もいらっしゃるかもしれませんが、実現は可能な数字です。

ここで使う芋は、あくまでも燃料用ですので、大きく育てる必要はありません。生物は小さいものほど 2 倍の重さになる時間が短いという特徴があります。3センチ大の小芋であれば 6 週間で育ちますので、春から秋にかけて年 6 回は収穫できます。

これはモデルケースですが、2L のペットボトル容器に苗を植え、1 m<sup>2</sup> 内にペットボトル 125 個を敷き詰め、これを縦に 5 段重ねます。実証実験では、1 つのペットボトルから 120 g の芋が収穫できました。つまり理論上は、120 g × 125 株 × 5 段 × 6 回 = 450 kg / m<sup>2</sup> の芋を 1 年間で作れることとなります。農家 1 人で 20 アール (2,000 m<sup>2</sup>) の土地とすると、年間 900 トンで、仮に 5 円 / kg で売ることができれば年収は 450 万円にもなります。

また、日本にある休耕地 40 万ヘクタールを活用すれば、国内の原発、火力の総発電量を賄える 18 億トンの芋の生産が可能で、さらに、生産調整田やビルの屋上、造成地など、日本中にある遊休地 100 万ヘクタールを活用すれば、発電以外の燃料用途も代替できる 45 億トンにまで伸ばすことが可能です。

以上のように、芋エネルギーは日本を救う新たなエネルギーです。私はこの芋エネルギーを普及させ、地域の活性化さらには被災地の復興にもつなげていきたいと考えています。これを機に、エネルギーに対する新しい考え方をお持ちいただければ幸いです。